

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年4月23日
上場取引所 JQ

上場会社名 日立プラント建設サービス株式会社
 コード番号 1751 URL <http://www.hitachi-hps.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月23日

(氏名) 村山 義治
 (氏名) 早坂 健
 配当支払開始予定日

TEL 03-5424-2121
 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	21,129	6.5	257	△69.1	269	△68.1	72	△81.4
20年3月期	19,838	△0.9	832	△0.1	844	0.6	391	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11.32	—	1.6	2.2	1.2
20年3月期	61.03	—	8.7	6.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,595	4,576	36.3	714.05
20年3月期	12,074	4,617	38.2	720.51

(参考) 自己資本 21年3月期 4,576百万円 20年3月期 4,617百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,085	△43	△105	3,092
20年3月期	147	△65	△105	2,163

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	115	29.5	2.6
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	96	132.5	2.1
22年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		48.1	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	△33.2	△600	—	△600	—	△300	—	△46.81
通期	20,000	△5.3	400	55.4	400	48.6	200	175.7	31.21

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 6,409,200株 | 20年3月期 6,409,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 72株 | 20年3月期 一株 |

(注) 1株当たりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

【 定 性 的 情 報 ・ 財 務 諸 表 等 】

1. 経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題や、原油・原材料価格の高騰を背景とした世界経済の減速を受け、景気の後退が鮮明となりました。とりわけ、年後半には、米国の大手金融機関の破綻をきっかけとして国際金融市場の混乱が、各国の実体経済にも大きな影響を及ぼし、わが国においても、企業収益の悪化や設備投資・生産の減少が急速な勢いで進み、極めて厳しい局面となりました。

当社の事業環境におきましても、民間設備投資は、主要な顧客である自動車・半導体・電子部品関連企業を中心として、需要の世界的な減退感、先行き不透明感等から設備投資額の圧縮傾向が強くなっており、また、公共設備投資につきましても、総じて低調に推移していることから、極めて厳しい状況となっております。

このような状況下であります。当社では、事業の譲受けなどによる事業基盤の強化、顧客ニーズに対応したサービス体制の強化、提案型営業や新規事業を推進し、拡販に努めてまいりました。この結果、受注高は、21,596 百万円(前期比 7.9%増)、売上高は、21,129 百万円(前期比 6.5%増)となりました。利益面につきましては、早期退職優遇制度の実施や、業務の効率化による固定費の削減、調達コストの低減等の諸施策を講じてまいりましたが、顧客予算の低下、大口赤字案件、追加原価の発生、受注損失引当金の増加等により、経常利益は、269 百万円(前期比 68.1%減)となりました。また、当期に確定拠出年金制度への一部移行等により 21 百万円を特別利益に計上し、早期退職加算金等 124 百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は、72 百万円(前期比 81.4%減)となりました。

② 次期の見通し

今後の国内経済は、景気の悪化が続き、これに伴い民間設備投資の減少傾向、企業間の価格競争の激化が当面持続すると予想されます。当社の次期の業績予想につきましては、このような状況を踏まえ、売上高 20,000 百万円、経常利益 400 百万円、当期純利益 200 百万円と見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて 3.0%増加し、11,574 百万円となりました。これは、完成工事未収入金、未成工事支出金等が減少したものの、現金及び現金同等物等が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて 22.8%増加し、1,021 百万円となりました。これは、退職給付制度改訂に伴い前払年金費用が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて 4.3%増加し、12,595 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて 6.0%増加し、7,494 百万円となりました。これは、工事未払金、受注損失引当金等が増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて 35.2%増加し、525 百万円となりました。これは、退職給付制度改訂に伴い確定拠出年金制度への拠出額が生じたこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて 7.6%増加し、8,019 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて 0.9%減少し、4,576 百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ、929 百万円増加し、3,092 百万円(前期比 42.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,085 百万円(前期比 634.6%増)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額 396 百万円、仕入債務の増加額 360 百万円等であり、支出の主な内訳は、未成工事受入金の減少額 250 百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、投資を抑制したことにより 43 百万円(前期比 33.2%減)となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出 28 百万円、営業譲受による支出 14 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払等により、105 百万円(前期比 0.2%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	36.6%	35.1%	38.2%	36.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	57.7%	39.7%	36.3%	27.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,559.2	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注) 2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとしております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の株主配当金は、一株につき中間配当 7 円 50 銭に期末配当 7 円 50 銭を加えた年間 15 円 00 銭を予定しております。(中間は既に実施済)

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下の項目には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

① 当社に係る市場の急激な変動(経済動向)

主な市場は、半導体・病院などのクリーンルーム、工場・ビルなどの空調設備、浄水・排水などの水処理装置、大気汚染を防止する集塵装置のリニューアル・メンテナンス及び空気や水を分析・測定・評価する事業であります。景気後退による顧客の設備投資額の減少や倒産などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② リニューアル・メンテナンス業務における営業補償リスク

設計・施工不良による製品事故や性能不良、施工過程で顧客設備に不具合や損傷を与えたことなどによる補償問題が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ リニューアル・メンテナンスに伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク

リニューアル・メンテナンスが主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクが常にあります。そのため、安全管理の徹底を図るべく、現地調査、事故・災害ポテンシャル排除のための事前検討に努めております。しかし、事故・災害が発生した場合、種々の責任問題の発生、補償、制裁などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 偶発事象の結果（係争事件に係る賠償義務等）

リニューアル・メンテナンスに係る施工不良、性能不良、人的・物的事故や災害の発生、労務問題などで訴訟を受ける可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 25 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、日立プラントテクノロジーグループの事業再編計画に伴い、グループ会社である日立プラントテクノ株式会社から平成 20 年 4 月 1 日付で水処理補修・サービス事業及び産業排水事業を譲受け、さらに、平成 21 年 4 月 1 日付で農業集落排水・コンポスト・公共下水事業並びに当該事業に係るサービス事業を譲受けております。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と真心のサービスで快適な環境づくり」を企業理念とし、建築・産業設備、機械装置、水処理装置及び環境分析・評価の多岐にわたる分野において、巡回サービスから設備診断、メンテナンス、補修・リニューアル工事に至る一貫したサービスを提供することで、社会に貢献し、社会との共生を図っております。

そのため、常に時代の変化を先取りし、迅速で低価格・高品質なサービスを行う「メンテナンス&エンジニアリング」企業をめざし、さらなる業容の拡大と安定した経営を期してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、全国サービス網の整備・拡充によりサービス体制の強化を図り、顧客に密着したきめ細かいサービスの提供に努めるとともに、営業体制の充実、新規事業の展開、新規顧客の開拓、提案型営業などを積極的に推進し、ビジネスチャンスを的確にとらえ、拡販に努めてまいります。

さらに、クリーンルーム関連事業、環境改善サービス事業などを当社の戦略的事業と位置付け、拡販に努力してまいります。

また、地球環境保護に対する取り組みにつきましては、ISO14001の行動指針に基づき、より一層環境に配慮した活動を展開しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済は、景気の悪化が続き、これに伴い民間設備投資の減少傾向、企業間の価格競争の激化が当面持続すると予想されます。

このような経済環境にありまして、当社としては、受注と収益の確保に向け、受注・工事施工の両面において、全国サービス網を活かした提案型営業の推進などこれまでの諸施策を引き続き展開するとともに、ワンストップサービスの推進によるサービス事業の強化、優位分野への事業の選択と集中の加速などを積極的に取り組んでまいります。

さらに、財務体質の改善、収益管理の強化、人的効率の向上など徹底した経営の合理化をすすめ、経営基盤の強化を図る一方、事業譲受けによる統合効果の早期創出に引き続き取り組み、業績の向上に努める所存であります。

なお、企業の社会的責任（CSR）につきましては、経営の最優先事項と位置づけており、コンプライアンス、環境への配慮、安全と品質の確保など企業活動の中で一層の推進を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、信頼性向上の一環として品質管理強化のため、すでに全社業務を対象としたISO9001の認証を取得いたしております。今後もより一層品質管理の向上に努め、顧客が満足する品質の製品・サービスを提供してまいります。

また、企業にとって安全の確保は、必要不可欠な社会的責務であると認識し、全社一丸となって実行してまいりました。今後も、災害ポテンシャルの徹底排除に努め、「災害ゼロ」を強力に推進してまいります。

4. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	152	185
受取手形	290	450
完成工事未収入金	6,919	6,363
未成工事支出金	1,648	1,399
前払費用	5	2
繰延税金資産	159	254
未収入金	58	4
預け金	2,011	2,906
その他	24	13
貸倒引当金	△ 26	△ 6
流動資産合計	11,242	11,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	176	169
構築物	5	4
機械及び装置	21	22
工具器具・備品	51	38
土地	167	167
有形固定資産合計	422	402
無形固定資産	36	40
投資その他の資産		
投資有価証券	59	45
繰延税金資産	147	88
差入敷金保証金	127	138
破産更生債権等	—	0
前払年金費用	25	292
その他	15	34
貸倒引当金	△ 3	△ 22
投資その他の資産合計	373	579
固定資産合計	831	1,021
資産合計	12,074	12,595

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	926	951
工事未払金	5,159	5,495
未払費用	399	511
未払法人税等	100	25
未成工事受入金	402	151
完成工事補償引当金	19	21
受注損失引当金	34	197
その他	24	140
流動負債合計	7,067	7,494
固定負債		
退職給付引当金	337	358
役員退職慰労引当金	51	51
その他	—	115
固定負債合計	388	525
負債合計	7,456	8,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	336	336
資本剰余金		
資本準備金	123	123
資本剰余金合計	123	123
利益剰余金		
利益準備金	84	84
別途積立金	3,588	3,858
繰越利益剰余金	466	162
利益剰余金合計	4,138	4,104
自己株式	—	△ 0
株主資本合計	4,598	4,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	11
評価・換算差額等合計	19	11
純資産合計	4,617	4,576
負債純資産合計	12,074	12,595

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
完成工事高	19,838	21,129
完成工事原価	18,015	19,895
完成工事総利益	1,823	1,233
販売費及び一般管理費	990	976
営業利益	832	257
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	1	1
償却債権取立益	—	1
その他	0	1
営業外収益合計	16	19
営業外費用		
固定資産処分損	0	1
為替差損	4	6
その他	0	0
営業外費用合計	4	8
経常利益	844	269
特別利益		
退職給付制度終了益	—	14
受取補償金	—	6
特別利益合計	—	21
特別損失		
特別退職金	—	110
その他	—	14
特別損失合計	—	124
税引前当期純利益	844	166
法人税、住民税及び事業税	312	124
法人税等調整額	141	△ 30
当期純利益	391	72

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	336	336
当期末残高	336	336
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	123	123
当期末残高	123	123
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84	84
当期末残高	84	84
別途積立金		
前期末残高	3,288	3,588
当期変動額		
別途積立金の積立	300	270
当期変動額合計	300	270
当期末残高	3,588	3,858
繰越利益剰余金		
前期末残高	480	466
当期変動額		
剰余金の配当	△ 105	△ 105
当期純利益	391	72
別途積立金の積立	△ 300	△ 270
当期変動額合計	△ 14	△ 303
当期末残高	466	162
利益剰余金合計		
前期末残高	3,852	4,138
当期変動額		
剰余金の配当	△ 105	△ 105
当期純利益	391	72
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	285	△ 33
当期末残高	4,138	4,104
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△ 0
当期変動額合計	—	△ 0
当期末残高	—	△ 0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,312	4,598
当期変動額		
剰余金の配当	△ 105	△ 105
当期純利益	391	72
別途積立金の積立	—	—
自己株式の取得	—	△ 0
当期変動額合計	285	△ 33
当期末残高	4,598	4,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 10	△ 8
当期変動額合計	△ 10	△ 8
当期末残高	19	11
純資産合計		
前期末残高	4,343	4,617
当期変動額		
剰余金の配当	△ 105	△ 105
当期純利益	391	72
別途積立金の積立	—	—
自己株式の取得	—	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 10	△ 8
当期変動額合計	274	△ 41
当期末残高	4,617	4,576

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	844	166
減価償却費	60	54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 53	△ 0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 66	20
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△ 0	1
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	34	162
受取利息及び配当金	△ 15	△ 17
為替差損益 (△は益)	4	7
有形固定資産処分損益 (△は益)	0	1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,161	396
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△ 634	248
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 463	360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 80	93
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△ 4	△ 250
その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 68	△ 226
その他の負債の増減額 (△は減少)	△ 114	251
小計	604	1,268
利息及び配当金の受取額	15	17
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 472	△ 199
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	1,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 35	△ 28
営業譲受による支出	△ 30	△ 14
投資有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 105	△ 105
自己株式の取得による支出	—	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 105	△ 105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4	△ 7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 28	929
現金及び現金同等物の期首残高	2,191	2,163
現金及び現金同等物の期末残高	2,163	3,092

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
_____	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号) を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、当事業年度において新たに当該変更の対象となるリース取引がありませんでしたので、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

① 持分法投資損益等

該当事項はありません。

② 1 株当たり情報

項 目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	720.51 円	714.05 円
1 株当たり当期純利益	61.03 円	11.32 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。
1 株当たり純資産額の算定上の基礎		
純資産の部の合計額	4,617 百万円	4,576 百万円
普通株式に係る純資産額	4,617 百万円	4,576 百万円
普通株式の発行済株式総数	6,409,200 株	6,409,200 株
普通株式の自己株式数	—	72 株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	6,409,200 株	6,409,128 株
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益	391 百万円	72 百万円
普通株式に係る当期純利益	391 百万円	72 百万円
普通株式の期中平均株式数	6,409,200 株	6,409,142 株

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

（開示の省略）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、企業結合等は決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

また、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等につきましては、該当事項がありません。

5. その他の情報

(1) 営業概況

① 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		対前期 増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
空調プラント設備	13,373	66.8	12,567	58.2	△ 6.0
空気調和、電気設備 クリーンルーム、洗浄装置					
機 械 装 置	780	3.9	910	4.2	16.6
産業・都市ごみ焼却炉用 集塵装置、機械装置					
水 処 理 装 置	4,862	24.3	7,188	33.3	47.8
上水道・下水道設備 工業用水施設 産業排水処理施設					
各種分析・評価・診断	1,005	5.0	930	4.3	△ 7.5
環境技術・測定に関する コンサルタント					
合 計	20,022	100.0	21,596	100.0	7.9
期 末 受 注 残 高	3,674		4,141		12.7

(注) 当事業年度において部門別の内容を一部変更したことに伴い、前事業年度の数値は組替えて表示してあります。

② 部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		対前期 増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
空調プラント設備	13,304	67.1	12,074	57.2	△ 9.2
空気調和、電気設備 クリーンルーム、洗浄装置					
機 械 装 置	619	3.1	1,063	5.0	71.5
産業・都市ごみ焼却炉用 集塵装置、機械装置					
水 処 理 装 置	4,999	25.2	7,122	33.7	42.5
上水道・下水道設備 工業用水施設 産業排水処理施設					
各種分析・評価・診断	914	4.6	869	4.1	△ 4.9
環境技術・測定に関する コンサルタント					
合 計	19,838	100.0	21,129	100.0	6.5

(注) 当事業年度において部門別の内容を一部変更したことに伴い、前事業年度の数値は組替えて表示してあります。

(2) 役員の変動(平成 21 年 6 月 23 日付予定)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(新任取締役候補)

専務取締役 橋本 淳一郎(元 (株)日立プラントテクノロジー 執行役常務)

取締役

機械装置本部長 畠山 修次 (現 当社 機械装置本部長)

取締役 山本 正宏 (現 (株)日立プラントテクノロジー 執行役)

(注) 新任取締役候補者 山本 正宏氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

(退任予定取締役)

取締役 早坂 健

(昇任予定取締役)

常務取締役

水処理本部長 佐分利 治 (現 当社 取締役 水処理本部長)